

東北支社からのメッセージ ～災害発生からの足跡とこれから～

東北支社長 尾西 崇

3月11日、震災当日は事務所の社員も被災しました。運良く命に別状はなかったが、しばらくは通常の生活、仕事ができる状態ではありませんでした。社内では社長を本部長とした災害対策本部を設置し、仙台事務所社員の安否確認や生活支援物資の運搬提供、仙台事務所の復旧などを迅速に行いました。

震災対応業務への関わりについては、仙台市の株式会社復建技術コンサルタントからの協力要請を受けて、3月後半から現地に被害調査の技術メンバーを派遣し、対応をスタートしました。被害状況調査、被害査定調査・査定申請、復旧のための設計を時間に追われながら進めており、今に至っています。2010年1月に締結した復建グループ6社での災害発生時における支援体制構築に関する協定が生きた結果です。この協定は、全国各地の主要都市に拠点を置く復建グループ各社は、ひとたび災害が発生した際には相互に支援・協力して災害復興にあたるというものです。

8月1日付けで仙台事務所を仙台市青葉区上杉に移転し、増加する業務に対応できる環境を整えました。そして港湾施設、河川、道路、下水道などの災害復旧の査定業務や復興計画策定業務を実施し、ピーク時には、20人以上の仙台事務所駐在メンバーを抱えた体制で業務を遂行しました。さらに、12月1日付けで仙台事務所を東北支社にするとともに盛岡に営業所を開設し、今後の業務基盤を強化しました。震災に関連して遂行した主な業務は、仙台市交通局の工事施工管理業務や宮城県の石巻港災害査定及び復旧実施設計、国土交通省の女川町復興パターン検討などがあります。

国土交通省では震災発生後、「ハード・ソフトの施策を総合した安全・安心なまちづくり」、「地域産業・経済再生を支える都市・交通基盤整備」、「災害に強い国土構造への再構築」などを復興の方針として掲げ、対応を進めています。第三次補正や24年度予算では東北地方へ重点が置かれるとともに、防災をキーワードとした配分がなされています。今後、復旧対応の構造物の設計や復興計画に基づいたインフラの整備が急がれ、全国的にはミッシングリンク解消や避難路・救援路確保整備、堤防強化対策などの業務展開が予想されます。我々は、国民のニーズに俊敏にかつ的確に対応するべく、常に新しい技術力、広い視野を養う努力を続けながら、東北の復旧・復興を支援するとともに、災害に強い国土づくりに貢献してまいります。

以上